



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロシップ

コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川久保 真由美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 馬庭 興平

TEL 03-5805-6121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,724	7.7	493	4.6	508	7.2	346	12.0
28年3月期第2四半期	1,601	△0.3	472	1.5	474	0.4	309	2.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 342百万円 (10.1%) 28年3月期第2四半期 311百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	46.20		45.92	
28年3月期第2四半期	41.60		40.92	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,152		6,674		81.3	
28年3月期	7,789		6,620		84.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,631百万円 28年3月期 6,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,000	12.2	1,225	△1.7	1,250	0.0	822	0.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	7,514,000 株	28年3月期	7,514,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	14,266 株	28年3月期	15,152 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,499,070 株	28年3月期2Q	7,436,143 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、「(4)発行済株式数(普通株式)」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の各種施策により、企業の収益改善、設備投資意欲は好調に推移する等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題や、不安定な中東情勢等、海外経済の不確実性は高まっており、国内経済を下振れさせるリスクは依然として残っております。

当社グループが主力とする固定資産システム分野においては、企業のグローバル展開がより進んでいることで、海外現地の税制・商慣習等へ適合したシステムのニーズが高まっており、グローバルに統一された経営管理システムによるガバナンス強化等を前向きに検討する企業が増えております。

このような状況下で当社グループは、海外24ヶ国の現地税制対応、IFRS（国際会計基準）への製品対応等をすでに完了しており、加速する企業のグローバル展開やIFRS（国際会計基準）対応等によるシステム刷新検討を契機に、引き合いの獲得数、商談数は増加しております。また、2016年4月に固定資産システムの新バージョンをリリースし、既存ユーザー向けのシステムバージョンアップ推進等も行ったことで、当第2四半期連結累計期間における受注高は2,085百万円（前年同期比40.2%増）と大きく増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,724百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益493百万円（同4.6%増）、経常利益508百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円（同12.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、IFRS（国際会計基準）対応や、システム再構築等のニーズから、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーの追加案件獲得が進み、受注が大きく伸びました。この結果、売上高は1,634百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は472百万円（同6.0%増）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、主に既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行っておりますが、顧客の予算動向等の影響を受け、案件規模が縮小しております。この結果、売上高は90百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は20百万円（同20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の売掛金が回収されたこと等から、売掛金が297百万円減少し、現金及び預金が724百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

この結果、総資産は8,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が56百万円減少したものの、パッケージ保守に伴う前受金の増加等によりその他が251百万円増加したことによるものであります。また固定負債は222百万円となりました。

この結果、負債合計は1,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末は84.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,683百万円（前年同期比137.0%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は958百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,714百万円となりました。これは主に、定期預金利息の低下から定期預金の解約を行ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前期末時点で見込んでいる当期の売上計上予定の案件を受注確度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から当期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間末で当期の売上計上予定に大きな変動はなく、2016年4月にリリースした固定資産システムの新バージョンへのバージョンアップや、IFRS(国際会計基準)対応に向けたシステム刷新を契機とした受注獲得が予定通りに進んだことで、当第2四半期連結累計期間における受注高は2,085百万円(前年同期比40.2%増)、受注残高は2,919百万円(同20.6%増)と伸長しております。

また、費用面につきましては、当第2四半期連結累計期間においては当初の予定を下回っているものの、通期では大きな変動はない見込みであります。

以上のことから、平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,046	6,193,770
売掛金	688,990	391,119
有価証券	100,000	—
仕掛品	79,364	115,322
貯蔵品	1,292	1,290
その他	77,240	88,963
流動資産合計	6,415,935	6,790,467
固定資産		
有形固定資産	23,879	19,193
無形固定資産		
ソフトウェア	171,662	168,626
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	174,277	171,241
投資その他の資産		
投資有価証券	910,468	903,960
その他	264,674	267,738
投資その他の資産合計	1,175,142	1,171,698
固定資産合計	1,373,299	1,362,133
資産合計	7,789,235	8,152,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,470	129,389
未払法人税等	235,151	178,302
賞与引当金	58,267	163,653
役員賞与引当金	24,400	17,500
受注損失引当金	177	762
その他	514,982	766,267
流動負債合計	946,448	1,255,873
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	112,545	113,086
固定負債合計	222,145	222,687
負債合計	1,168,594	1,478,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	505,707	506,203
利益剰余金	5,676,397	5,722,880
自己株式	△7,117	△6,777
株主資本合計	6,606,112	6,653,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,697	△22,391
その他の包括利益累計額合計	△18,697	△22,391
新株予約権	33,225	42,999
純資産合計	6,620,640	6,674,038
負債純資産合計	7,789,235	8,152,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,601,447	1,724,613
売上原価	652,495	773,052
売上総利益	948,952	951,560
販売費及び一般管理費	476,920	457,946
営業利益	472,031	493,614
営業外収益		
受取利息	1,026	10,309
受取配当金	110	2,947
その他	1,311	2,095
営業外収益合計	2,447	15,351
営業外費用		
為替差損	4	335
営業外費用合計	4	335
経常利益	474,475	508,630
特別利益		
関係会社清算益	—	6,186
新株予約権戻入益	2,266	1,134
保険解約返戻金	1,712	717
特別利益合計	3,979	8,037
税金等調整前四半期純利益	478,455	516,668
法人税等	169,103	170,231
四半期純利益	309,352	346,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,352	346,436

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	309,352	346,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,823	△3,693
その他の包括利益合計	1,823	△3,693
四半期包括利益	311,175	342,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,175	342,742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,455	516,668
減価償却費	43,565	57,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,441	105,386
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	△6,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,625	541
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△459	585
受取利息及び受取配当金	△1,136	△13,256
為替差損益(△は益)	4	335
新株予約権戻入益	△2,266	△1,134
売上債権の増減額(△は増加)	453,448	297,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,314	△35,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,908	8,037
前受金の増減額(△は減少)	278,542	275,991
関係会社清算損益(△は益)	—	△6,186
その他	△118,297	△25,340
小計	1,191,300	1,173,728
利息及び配当金の受取額	683	14,860
法人税等の支払額	△240,479	△230,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,504	958,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△550,000	1,650,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,356	△463
無形固定資産の取得による支出	△64,263	△39,208
関係会社の清算による収入	—	36,186
関係会社出資金の払込による支出	—	△31,953
その他	△600	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,219	1,714,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△133
自己株式の処分による収入	12,529	868
配当金の支払額	△296,871	△298,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,342	△298,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,938	2,374,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,425	2,309,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,363	4,683,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成28年8月17日の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 株式の分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日(金)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 3,757,000 株
 今回の分割により増加した株式数 : 3,757,000 株
 株式分割後の発行済株式総数 : 7,514,000 株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 29,760,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年9月15日(木)
 基準日 : 平成28年9月30日(金)
 効力発生日 : 平成28年10月1日(土)

3. 1株あたり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株あたり四半期純利益金額	41円60銭	46円20銭
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	40円92銭	45円92銭

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	1,329,317	47.8	1,118,279	54.6
保守	671,636	42.1	1,738,483	4.0
受託開発	48,906	21.5	24,222	40.8
運用管理等	35,586	△52.9	38,828	321.9
合計	2,085,446	40.2	2,919,813	20.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	1,007,961	10.7
保守	626,580	7.7
受託開発	32,799	△19.9
運用管理等	57,271	△15.8
合計	1,724,613	7.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。